

緑の風

MIDORI NO KAZE

E-mail ● tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
URL ● <http://www.tamaken.org/>

12月号 vol. 199

2016年12月1日

●編集
NPO法人
多摩住民自治研究所

日野市神明3-10-5
エスプリ日野103 〒191-0016

TEL : 042-586-7651
FAX : 042-514-8096



右派リベラルへの幻滅が生み出したポピュリズム

—2016年アメリカ大統領選挙結果をみる—

本田邦浩氏

●シリーズ 多摩が動く 2016.11

小金井学保連の子どもを真ん中にした素敵な大運動会

●財政研レポート 第33回学習会

平成27年度決算に見る多摩地域の財政状況(多摩市・国立市)について

右派リベラルへの幻滅が生み出したポピュリズム — 2016年アメリカ大統領選挙結果をみる —

獨協大学経済学部教授 本田 浩邦 1

シリーズ多摩が動く 2016.11

「小金井学保連の子どもを真ん中にした素敵な大運動会」

三多摩学童保育連絡協議会会長 妹尾 浩也 6

書籍の紹介

『希望の牧場』

あきる野市図書館非常勤職員 前田 侑子 8

◆財政研究会レポート◆ 第33回学習会

平成27年度決算に見る

多摩地域の財政状況(多摩市・国立市)について

伊藤 栄一 10

タマの風 vol.42 「落ち葉がよく滑る」

神子島 健 13

10月の活動ほか

18



トランプ氏の移民強制送還の政策に反対し、移民保護のためキャンパスの開放を訴える学生たち。(写真はDemocracy Now! より)



右派リベラルへの幻滅が生み出したポピュリズム

— 2016年アメリカ大統領選挙結果をみる —

獨協大学経済学部教授
ほんだ ひろくに
本田 浩邦

はじめに

去る六月、イギリスでは国民投票でEU離脱派が勝利し、一月にはアメリカで共和党ドナルド・トランプ氏が勝利しました。日本でも二〇一二年に政権に返り咲いた安倍自民が相変わらず高い支持率を保っています。

この三つに共通していえることは、一九八〇年代から今日まで、保守派が宮々と押し進めてきた二つの政策、新自由主義的経済政策と一連の戦争政策とが歴史的な行き詰まりをみせているということです。「新自由主義的経済政策」とは、国内では企業に対する規制を弱め、格差拡大を野放しにする政策であり、対外的には大企業本位の自由化、いわゆるグローバリゼーションを指します。戦争政策は、イラク、アフガニスタンなどと中東をはじめとする一連の戦

争政策です。それらがいま米英日という世界の中枢部分で揺らぎ始め、一九八〇年代以来の変動期にさしかかっていると私は考えます。

また同時に注目すべきは、このグローバリゼーションと戦争に多くの国民が苛立っているのですが、皮肉なことに、それぞれの国民がそうした政策を押し進めてきた保守派を批判するのではなく、むしろ保守派を積極的に支持し、一種の「ポピュリズム」（大衆扇動型政治）が浮かび上がりつつあるということです。

こうした保守回帰の逆説的な動きを理解するためには、いずれの国も、その途中に、右派リベラルの失政と、それに対する国民の強い幻滅があったことをみなければなりません。右派リベラルとはアメリカでは民主党、イギリスの場合にはEU自体のことです。日本においては、二〇〇七年から一二年までつづいた民主党政権がそれです。こ

れらは本格的な保守政権ではありませんでしたが、保守派の政治を引き継ぎ、それを事実上代行し、その結果、経済の停滞と緊縮政策を国民に押しつけ、さらに移民問題や対外関係を悪化させ、国民からそっぽを向かれたのです。しかし私はこの保守回帰のポピュリズムは、変動期の一時的な現象であり、それぞれの国民は必ず、グローバリゼーションと戦争に代わる方策を見いだすと希望的にみています。

本稿では、グローバリゼーションと戦争というこれまでアメリカが推し進めてきた政策がどう問われたかという視点から、今回のアメリカ大統領選挙の結果を考えてみたいと思います。

I グローバリゼーションと戦争政策の破綻

アメリカ大統領選挙は、大方の予想に反して、共和党のドナルド・トランプが民主党ヒラリー・クリントンをおさえて勝利しました。一般投票ではクリントンの方が多くの票を得たとはいえ、人種的偏見と女性蔑視発言を公然と繰り返す人物が大統領に選出されたことは、道徳的にみて歴史的汚点です。

この選挙の結果は二つの面からとらえる

ことができます。一つは、政策問題で、アメリカが新自由主義政策と戦争をこれまでどおりには推し進めることができないということです。

アメリカはいま、シリアその他、直接間接に五つも六つも戦争を抱え、そのバックラッシュ（巻き返し）に喘いでいます。イスラム系の自爆テロや帰還軍人の戦争後遺症の問題などへの懸念が国民のなかに渦巻いています。トランプはその雰囲気を巧妙にかぎつけ、中東の戦争やアジアに対しては非介入を口にし、孤立主義を前面に反移民、反イスラム感情をかき立てることに利用しました。

しかし彼は戦争の推進勢力であるネオコン（タカ派的な外交戦略を主張する保守派の政治勢力）や大企業、大手メディアを波及したわけではありません。アメリカの市民活動家、ラルフ・ネーダーは、選挙戦の最中、「これまでわが国は外国の独裁者を支援し、戦闘行為はもっぱら海外のどこかで起こっていた。しかしこれがいまや自国に押し寄せてきている。そこかしこで爆弾が破裂し、銃撃が起こっている。どちらの候補もそのことを語りたがらない。（中略）いま大事なことは、米国の軍事費を削ってでも、紛争国の医療、飲料水、農業、教育などへの支援を行い、平和を構築することである」

と述べました。まったくそのとおりです。しかしトランプの戦争批判はこれまでのネオコンがつくり上げた流れを変える可能性をおわす点で訴えるものがあり、クリントンは相変わらず中東介入を掲げ支持を失いました。

またトランプはNAFTA（北米自由貿易協定）、TPP（環太平洋経済パートナーシップ）を攻撃し、富裕層増税を掲げ、経済弱者の味方であるかのようにも振る舞いました。焦点に据えたのはヒスパニック叩きです。白人中間層の人種的偏見と憎悪を煽り、彼らの利益がこれまでの自由化によって侵害されていると叫んだのです。しかし、相互的な利益を装って自由貿易協定の網を張り巡らし、そのもとで多国籍企業の都合のいい開発システムをつくる新自由主義的なグローバリゼーションは共和党の政策であり、それを民主党と一緒にやって超党派で推し進めてきたものでした。移民流入はその結果です。原因について語らず、結果をあげつらうこの手法に注目する必要があります。

トランプは戦争とグローバリゼーションの破綻の責任をあげて古い政治の象徴であるヒラリー・クリントンに投げつけたのですが、その構図は、共和党の主流から離れたいたトランプに有利に働く結果となりま

した。この点では、このたびの選挙結果は、選挙肢が二つしかないという二大政党制を想定した選挙制度の問題をあらわしています。このように今回の選挙は、その底流には国民の戦争とグローバリゼーションに対する批判があったにもかかわらず、民主党のこの間の煮え切らない政策と二大政党制のメカニズムによって、国民の票がトランプへ向かうという皮肉な結果となったと説明できます。

この変化の勢いはある意味で支配層の予想をも超えたものでした。ネオコンの多くはヒラリーを支持しました。右派リベラルの保守政治が、これほどまでにリベラル派の政治基盤を掘り崩していたことは彼らにも分らなかったのです。ハーバード大学の社会心理学者、ジム・シダニウスが「リベラル派エスタブリッシュメント(支配層)に対する白人のルサンチマン(恨み)」ということをいつているようですが(Thomas B. Edsall, The Democratic Coalition's Epic Fail, The New York Times, November 10, 2016)、このような表現が生まれるほど、アメリカでは白人中間層が民主党に対して幻滅を感じています。日本で安倍政権が民進党よりまだましだとして消去法的に支持されていることと似ています。

しかし、いずれにせよトランプはそうし

た国民の戦争とグローバリゼーションに対する反発意識が押し上げた大統領であることに違いないので、そうした政策をこれまでもどおり推し進めることはできないでしょう。その意味で、今回の選挙で保守派の数十年来の政治が一つの転機を迎えたことは確実です。もちろん保守派は別のかたちで戦争とグローバリゼーションを推し進めようとするでしょうし、実際にすでにトランプにいろいろな要求を始めています。したがっていまリベラル派は、アメリカ政治の巨大な転機が動くこのタイミングで、議会内外においてトランプの公約のまともな部分を実行させる攻勢をかけ、白人中間層をもう一度、リベラルな流れに引き戻す戦略を持つ必要があります。それにはまずもって民主党の主流である右派リベラルが軟弱なパワーエリートのかたから脱皮する必要があります。その上でリベラル左派とともに一致して戦争政策をやめ、福祉国家をつくる道を示さねばならないのです。これはアメリカのみならず、日本のリベラル派にとっても重要な教訓だといえます。

II 共和党の議会での優位 ——真の脅威

大統領選挙結果に対する二つ目の視点は、



米国会議事堂

議会(立法府)の問題です。今回の大統領選挙と同時に行われた上下両院の選挙の結果、共和党が両院を引き続きおさえ、大統領と議会のねじれがなくなりました。上院は民主党が四四議席から二一三議席増やし四六〇四七議席、共和党は五四議席から二一三議席減らし五一〇五二議席となりました。下院は、民主党が一八八議席から一九三議席へと五議席増やし、共和党は二四六議席から二三九議席へと七議席減らしました。民主党が上下両院とも数議席ずつ増やしたのですが、両院とも共和党優位に変化

はありませんでした。

トランプがいかに共和党の主流に反対しても、議会の構成が上下両院とも共和党多数の場合、主導権は共和党主流派が握りま
す。共和党の保守的な政策が一举に押し進
められる可能性があります。

歴史的にみると、民主党のトルーマン大
統領の時代（一九四五〜一九五二年）は議会
を共和党が支配していたため、「奴隷労働
法」といわれたタフト・ハートリー法など
ひどい法律ができ、マッカーシズム（赤狩
り）が台頭しました。逆に、共和党のニク
ソン大統領の時代（一九六九〜一九七四年）
は議会が民主党優位であったため、福祉制
度などでリベラルな改革が行われました。
オバマ政権は二〇〇九年の発足当初から保
守的な閣僚を大勢抱え、中途半端な政策に
終始したため、二〇一〇年の中間選挙で下
院を共和党に奪われ、その後は身動きがと
れなくなりました。

いま共和党は最大限トランプを動かし、
オバマ政権でできなかったことを一挙に成
し遂げようとするでしょう。オバマケアの
骨抜き、移民規制、石油天然ガスの開発促
進、イラク、アフガニスタン、シリア、イ
エメン、リビアの戦争への増派といったこ
とが考えられます。

世界システム論で有名な社会学者イマニユ

エル・ウオーラステインは日本のメディア
のインタビュウに対してこう答えています。
「米国では、この選挙で右派の力が固まり
ました。共和党は大統領職を得たうえに議
会でも過半数を占め、最高裁でも多数派を
握れる状況です。彼らはその権力を使い、
多くのことをするに違いありません。例え
ばオバマ大統領が進めたオバマケア（医療
保険制度改革）を撤廃したり、税制を富裕層
に有利にしたりするでしょう。移民に対し
てもより厳しい国となります。これらは大
きな変化です」（『朝日新聞』十一月一日）

今度の選挙では、貧乏人の味方を装った
大金持ちのトランプが、大企業と大金持ち
を味方につけたエリートであるヒラリーに
打ち勝ったのです。その意味で、トランプ
が支持を維持するためには、経済格差に対
処し、中東の戦争に対して新しい考え方を
持ち込まねばなりません。環境問題もまさ
にそうで、温暖化を「中国の陰謀だ」とい
うだけでは問題は収まりません。さらにT
PPに代わる何らかの資本・貿易の政策も
打ち出さねばならないでしょう。そうでな
いと四年後どころか、二年後の中間選挙で
共和党は手痛いしっぺ返しを食うことにな
るでしょう。逆に、二年後の中間選挙、四
年後の大統領選挙がアメリカのリベラル派

にとつては正念場で、そのための受け皿と
なる政策がリベラル派には必要です。

Ⅲ 移民・難民問題について

戦争とグローバリゼーションは人の移動
をもたらしました。NAFTAはメキシコ
農業を破壊したことによって多くの不法移
民が国境を越えてアメリカにわたりました。
ヒスパニックのみならず、アメリカの主要
都市では中国系の人口の急増が目についま
す。中東での戦争の結果、数百万という世
界的規模の人口がヨーロッパに流入しつ
つありますが、アメリカにも大量のイスラ
ム系移民が押し寄せています。これらのこ
とが相まって起こっているのが現在の移民
問題です。

リベラル派は伝統的に移民政策について
は寛容なスタンスをとってきました。これ
は正しい政策である半面、民族的な一体化
を損ねる危険性があり、それが限度を超え
れば、地域的、エスニックな結びつきを破
壊し、文化的な混乱をもたらすことは否定
できません。多くの人々が保守派の移民規
制に引き寄せられる理由はそこにあります。

私は、あえていうと、移民の流入は条件
付きで規制すべきだと考えています。その
条件とは、ひとつには、移民が相互的であ

るということと、もう一つは、移民や難民を生み出す戦争や企業本位の経済自由化をやめるということです。

第一の条件は、もしもたとえばアメリカからメキシコに、あるいは日本から中国に人口が移動するのであれば、その同じ程度の移動を相手方にも認める必要があるという対称的な相互主義です。第二の条件は、非対称的な相互主義で、不均等な利益や損害を相殺するというものです。たとえば、NAFTAによってアメリカ多国籍企業がメキシコ農業を破壊し、経済的困窮を押しつけるのであれば、アメリカはメキシコ移民の流入を無条件に受け入れるべきです。アメリカが中東への軍事介入を続けるのであれば、それによって発生する移民・難民は無条件に受け入れる必要があるといったことです。

たしかに貿易の自由化がどの程度移民を生み出すかを量的に推し量ることは難しいことです。戦争による人口流出のどの程度が本当の難民かも難しい判断が必要です。しかし、計測が難しいということとそのような関係がないということとは全く異なります。

自由貿易の利益が相互的であることを多国間で確認しながら、移民の規制を協議することが国際的に必要であるというのが私

の考え方です。そのことは日本の対外投資にも当てはめて考えねばなりません。イギリスはEU共通市場を利用し、ユーロに加盟しないことによって金融的利益を得てきました。またイギリスはアメリカと一緒になつて中東の戦争に深く関与してきました。したがって、移民の流入を受け入れる責任があるのです。もしも移民を規制する場合には、経済的に相互的な利益を及ぼす経済活動であるという正当性を示すことが必要であり、中東への軍事介入を直ちにやめることです。EU離脱だけでは問題の解決にならないのです。

難民問題については、さらに考慮すべきことがあり、政治難民や経済難民は人道的な立場から、相互主義だけで律することはできないということとは当然です。日本が難民認定に極めて厳しい立場を示してきたことはその意味から問題です。

民主党、あるいはリベラル派が移民問題で明確な原則を打ち出した上で移民を受け入れなければ、人種、移民問題が常にそのポットに開いた穴、やわらかい脇腹になるでしょう。

むすび

現在、トランプの政権移行チームは人事

で難航していると報道されていますが、アメリカの保守派とトランプとのせめぎ合いは当分続くでしょう。ネオコンの主要な勢力の力はポリテイカル・アポイントメント（任命制）にもとづく基盤の薄いものです。その背後にあるコーク一族のような保守系巨大資本の力は絶大です。グローバリゼーションと戦争を続け、温暖化を認めないその根底にはこうした勢力の意思があり、現在のアメリカ政治には国民とそうした勢力との対立があるのです。バーニー・サンダースは選挙最終盤に次のように述べました。「オバマは自分を選出した草の根と関係を絶ちましたが、根本的な変化を要求する何百万もの人々の動員がない限り、この国の権力者たち——メディアの力、金融街の力、アメリカ企業の力、製薬会社の力——に立ち向かうことはできません。頭では分かっていますが、オバマは何らかの理由でこれを実践しませんでした」（『世界』二〇一六年一二月号）。

右派リベラルが失墜したいま、アメリカ国民はこの対立の根本に目を向ける必要があります。そのことが今回の大統領選挙であらためて明らかになったと思います。



小金井市学童保育50周年記念誌
「育ちあう子どもたちと、大人たち」
(2015年10月24日 小金井市学童保育連絡協議会発行)

小金井学保連(小金井市学童保育連絡協議会)の 子どもを真ん中にした 素敵な大運動会

妹尾浩也(せのおひろや)
三多摩学童保育連絡協議会会長

前日の夜間に雨が降り、天候が心配された
十一月三日。朝、雨は上がり、第三七回小金
井学保連大運動会が開催されました。

知る人ぞ知る小金井市学童保育連絡協議会
主催の大運動会は、九つの学童保育所が、毎
年持ち回りの小学校校庭に二〇〇〇人集ま
り、大人も子どもも優勝目指し、ガチの真剣
勝負、本気の戦いが繰り広げられます。

——「子どもたちを取り巻く状況は、新聞
紙面が示すとおり誠に憂うべきものがありま
す。私たちの周りを見渡しても都市化と核家
族化が進み、のびのび思い切りボールを投げ
たりできる遊び場、創意に夢中になれる場所
などなかなか見当たらず、一人ぼっちで遊ぶ
光景によく出くわします。このような状況を
見るにつけ、私たちは異年齢集団をもつ学童
保育所こそが、良き社会人になるための『思
いやり』や『自己抑制』を訓練する最良の場
所であると思います。」そんな想いから、学

童保育所の子どもと親たちが一堂に介して体
ごとぶつかり合い親睦を図るべく企画された
のが親子スポーツ大会でした。その後、幾多
の変遷を経て大運動会になり、競技は時代や
環境に即して変化し、その時々に合わせてみ
んなで一生懸命考え、実施し、省みて、実践
してきました。——と、昨年発行された小金
井市学童保育五〇周年記念誌『育ちあう子ど
もたちと、大人たち』(写真参照)にあります。
三多摩学童保育連絡協議会で「小金井」と
言えば、「大運動会」や「キャンプ」で跋扈
する「熱いオヤジ達」が代名詞なのですが、
その実、問題が持ちあがるところごとと団結し、
行政との対話と議論を展開し、その問題をわ
かりやすく解説したPVを製作、あげくの果
てに『民間委託で学童保育はどうなるの？
——親たちによる「学童保育の質」をめぐる調
査・研究・政策提言』という本まで出版して
しまう、自治の精神に満ち満ちた何とも頼も
しい素敵なかぎりなのです。

その本『民間委託で』のエピローグには、
——「自分たちの地域に責任を持つとう！」「説
得力・説明力を持ち、住民利用にも自治
体にも受け入れ可能な提案を続けてゆくとい
うのが、地域に根ざした政策提言、住民と自
治体との係わりあい方の姿の一つだろう。(中
略) そうした作業は大変だがとても楽しい。
私たちの取組みも、楽しかったから続いたの
だろう。」——なんて言葉が、さらっと書い
てあるものだから、本当にうれしくなってし
まうのでした。

言うまでもなく「共働き・ひとり親家庭等
の小学生の放課後(土曜日、春・夏・冬休
等の学校休業日は朝から一日)の生活を継続
的に保障し、そのことを通して保護者の働く
権利と家族の生活を守る」。それが学童保育
の役割です。

学童保育に通う子どもの保護者は、放課後
の時間に働いています(あるいは、療養中や
介護中など)。ですから、子どもにとって学
童保育は、自らのよりどころとして通いつづ
けることができる、「毎日の生活の場」でな
くてはなりません。

信頼できる仲間や大人に支えられ、自由な
空間や雰囲気なかで自分がしたいことを考
え、自ら決定していく時間・空間で過ごすこ
とは、子どもの成長にとって、とても大切な

ことです。

そこで指導員は、子どもが自らの体験を通
して「発見したり・選んだり・深めてい
くこと」を援助し、子どもが学童保育を「毎
日の生活の場」としてとらえて、安心して過
ごせるように努めます。さらに、指導員にとつ
て重要な欠かせない仕事として、子どもの様
子を保護者と伝えあい、家庭での生活や保護
者の思いなどを知り、働きながら子育てをす
る家庭を支えるということがあります。

保護者から伝えられる家庭での子どもの様
子は、指導員が保護者と共に子どもの成長を
見守り、子どもをより深く理解する
ことにつながり、充実した生活づく
りを築く土台となります。このよ
うに学童保育は、「保護者と指導
員が信頼関係をつくり、一緒に子
育てをする」という大切な役割
を担っています。

子どもたちにとって居心地
の良い場所をつくっていく上
で、絶対に見過したり、見失っ
てはいけないのは、子ども
の安全保護とともに、安心
して年齢に見合った生活
を楽しむ環境と人間関係の保障を

すること、まさに子どもの権利擁護そのもの

です。子どもを真ん中に」というのはそう
いうことであり、学童保育づくり運動で培わ
れるのは、自治の精神そのものだと思っ
ています。

二〇一五年四月の「子ども・子育て支援新
制度」施行により、全市町村で「基準条例」
が策定されましたが、面積基準はそのまま、
定員や「支援の単位」の独自解釈、大規模学
童の容認など、問題が生じています。国が進
める子育て支援の「量の拡充と質の向上」を
逆行させないためにも、「子どもを真ん中」
に働く誇りと安心の子育てを守り、子どもた
ちの笑顔あふれる豊かな放課後を仲間と一緒
につくって行きたいですね。

